

第5章 さいたま市の就業構造

1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

これによりさいたま市の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより労働需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

なお、以下の分析に用いている各種係数の算出方法は、次のとおりである。

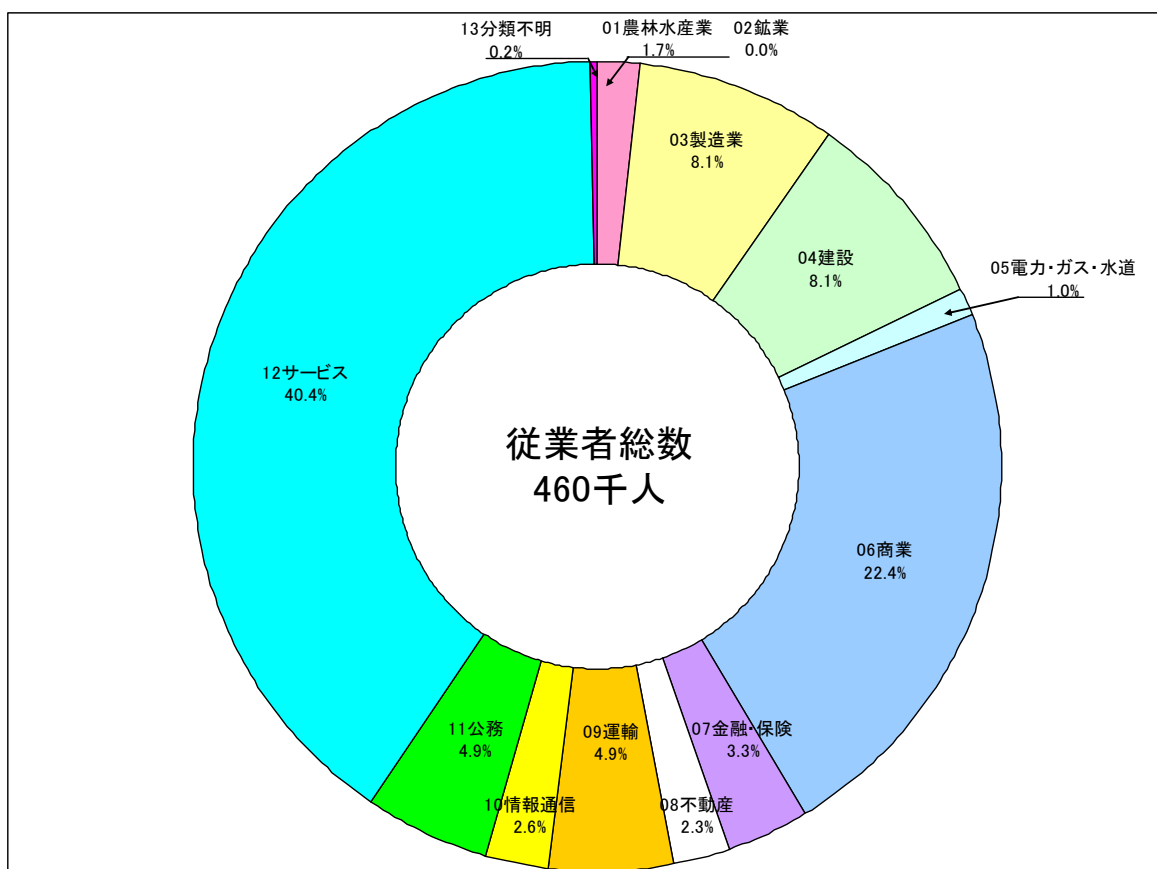
- ・従業者1人当たり市内生産額 = 市内生産額 ÷ 従業者総数
- ・従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・雇用者1人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 市内生産額

3 就業構造

平成 17 年雇用表によると、市内総従業者数は 460 千人であった。その内訳は、広義のサービス業（下図の電力・ガス・水道業～サービス業）が 81.9%、製造業が 8.1%、建設業が 8.1%、農林水産業が 1.7%であり、サービス業に特化している。

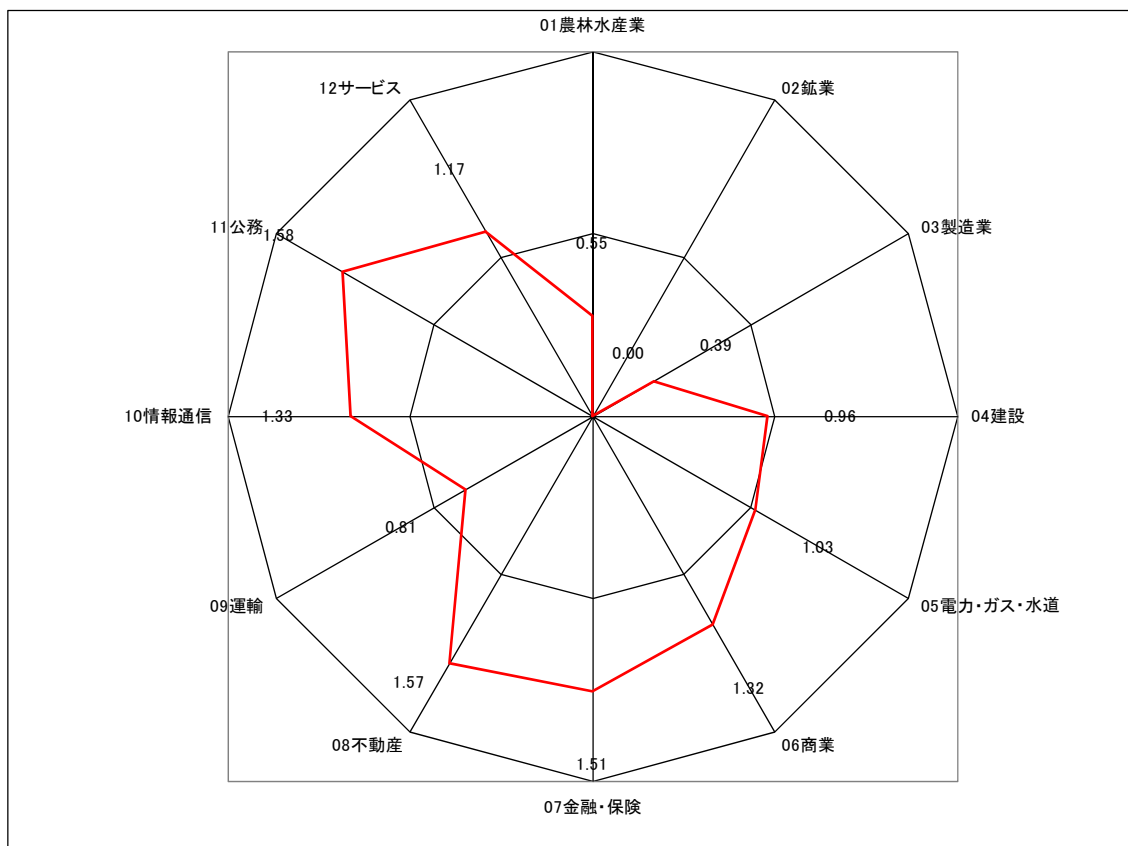
埼玉県との比較を特化係数¹でも、公務が 1.58、不動産が 1.57、金融・保険が 1.51、情報通信 1.33、商業 1.32 などと、サービス業に特化しており、鉱業 0.00、製造業 0.39、農林水産業 0.55、運輸 0.81 などの特化係数が低い。

産業別従業者数構成比



¹ 特化係数については、前述の第 3 章 3 参照のこと。

従業者総数の特化係数(対埼玉県・12分類)



4 従業者1人当たり生産額・粗付加価値額

(1) 従業者1人当たり生産額

さいたま市の従業者 1 人当たりの生産額、すなわち労働生産性は、全産業平均にして 14,238 千円となり、全国の全産業平均 14,573 千円の 97.7%となっている。また、埼玉県
の全産業平均 14,319 千円の 99.4%となっている。このように、さいたま市の全産業平均の
労働生産性が全国、埼玉県と比較してほぼ同水準となっているが、やや低くなっているの
は、さいたま市の産業構造が相対的に労働生産性の低いサービス業に特化していることによ
る。

これを 34 部門表でみると、他産業に比べて労働生産性が相対的に高いのは製造業関連の
化学製品、石油・石炭製品と電力・ガス・熱供給、不動産²等で、逆に相対的に低いのは農
林水産業、繊維製品とサービス業関連のその他の公共サービス、対個人サービス、医療・
保健・社会保障・介護等となっている。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり生産額を 100 としたとき、さいたま市における生
産額が特に大きくなる部門、すなわち労働生産性が特に高い部門は、精密機械の 194.1、次
いで情報通信の 139.7、対事業所サービスの 131.7 等となっている。

同じく埼玉県と比較したとき、特に大きくなる部門は、不動産の 282.7、次いで精密機械
の 237.4、運輸の 194.3、化学製品の 185.7 等となっている。

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者 1 人当たりの粗付加価値額についてみると、さいたま市は全産業平均にして 8,440
千円であり、全国の全産業平均 7,584 千円の 111.3%となっている。また、埼玉県の全産業
平均 7,411 千円の 113.9%となっている。

このように、さいたま市が全国、埼玉県の全産業平均を上回るのは、上記の従業者 1 人
当たり生産額とは逆に、労働投入割合の多い、すなわち粗付加価値率の高いサービス業に
産業が特化していることによる。

これを 34 部門表でみると、他産業に比べて従業者 1 人当たりの粗付加価値額が相対的に
高いのは大型プラント関連の製造業である化学製品、石油・石炭製品、鉄鋼等とサービス
業関連の不動産、電力・ガス・熱供給、情報通信等で、相対的に低いのは、農林水産業と
他の製造業関連の繊維製品、非鉄金属、情報通信機器、電気機械等となっている。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、さいたま市の粗
付加価値額が特に大きくなる部門は、精密機械が 187.5、次いで化学製品が 158.8、情報通

² 不動産業の生産額には、従業者が発生しない持ち家帰属家賃が含まれていることに留意のこと。

信が 146.1 となっている。

同じく埼玉県と比較したとき、特に大きくなる部門は、不動産が 310.1、次いで精密機械が 234.9、化学製品が 202.5 となっている。

従業者1人当たり生産額（34部門）

	従業者1人当たり生産額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林水産業	1,227	2,816	2,648	43.6	46.3
02鉱業	0	28,829	29,469	0.0	0.0
03飲食料品	25,671	15,140	23,368	169.6	109.9
04繊維製品	3,442	10,345	9,913	33.3	34.7
05パルプ・紙・木製品	19,247	18,989	21,150	101.4	91.0
06化学製品	85,386	45,971	71,362	185.7	119.7
07石油・石炭製品	56,600	52,905	579,994	107.0	9.8
08窯業・土石製品	15,766	21,060	21,243	74.9	74.2
09鉄鋼	46,090	41,619	80,281	110.7	57.4
10非鉄金属	15,788	38,562	50,217	40.9	31.4
11金属製品	11,374	13,996	14,459	81.3	78.7
12一般機械	20,841	26,389	26,404	79.0	78.9
13電気機械	10,924	23,690	27,755	46.1	39.4
14情報・通信機器	8,871	43,063	49,221	20.6	18.0
15電子部品	33,665	25,057	29,824	134.4	112.9
16輸送機械	24,417	46,805	52,927	52.2	46.1
17精密機械	40,187	16,925	20,704	237.4	194.1
18その他の製造工業製品	11,047	15,552	16,403	71.0	67.3
19建設	13,102	12,095	11,234	108.3	116.6
20電力・ガス・熱供給	78,751	80,429	87,711	97.9	89.8
21水道・廃棄物処理	20,423	18,835	19,914	108.4	102.6
22商業	8,617	7,165	8,832	120.3	97.6
23金融・保険	28,761	24,519	24,592	117.3	117.0
24不動産	72,070	25,493	112,762	282.7	63.9
25運輸	17,417	8,962	15,210	194.3	114.5
26情報通信	32,326	23,083	23,135	140.0	139.7
27公務	16,927	17,620	20,556	96.1	82.3
28教育・研究	12,640	11,107	12,409	113.8	101.9
29医療・保健・社会保障・介護	8,346	7,489	8,629	111.4	96.7
30その他の公共サービス	6,188	8,470	9,399	73.1	65.8
31対事業所サービス	13,377	10,705	10,159	125.0	131.7
32对个人サービス	6,144	5,892	6,145	104.3	100.0
34分類不明	31,499	0	176,059	0.0	17.9
平均	14,238	14,319	14,573	99.4	97.7

(注) 表章には、「33 事務用品（仮設部門）」を除く（以下、同じ）

従業者1人当たり粗付加価値額（34部門）

	従業者1人当たり粗付加価値額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林水産業	728	1,567	1,400	46.5	52.0
02鉱業	0	12,061	12,678	0.0	0.0
03飲食料品	10,001	5,139	8,912	194.6	112.2
04繊維製品	1,143	3,423	3,360	33.4	34.0
05パルプ・紙・木製品	5,552	6,594	7,337	84.2	75.7
06化学製品	30,268	14,944	19,066	202.5	158.8
07石油・石炭製品	19,709	18,686	172,806	105.5	11.4
08窯業・土石製品	5,995	8,951	9,331	67.0	64.3
09鉄鋼	13,179	10,913	19,168	120.8	68.8
10非鉄金属	2,331	8,511	11,600	27.4	20.1
11金属製品	4,848	6,072	6,257	79.8	77.5
12一般機械	6,949	8,389	9,217	82.8	75.4
13電気機械	3,478	7,650	8,701	45.5	40.0
14情報・通信機器	2,482	10,133	11,772	24.5	21.1
15電子部品	7,636	6,739	7,960	113.3	95.9
16輸送機械	4,196	7,421	10,192	56.5	41.2
17精密機械	15,221	6,480	8,117	234.9	187.5
18その他の製造工業製品	4,256	6,489	6,487	65.6	65.6
19建設	5,483	5,166	5,186	106.1	105.7
20電力・ガス・熱供給	31,048	30,319	38,188	102.4	81.3
21水道・廃棄物処理	11,899	11,177	12,182	106.5	97.7
22商業	5,847	4,851	6,051	120.5	96.6
23金融・保険	18,711	16,107	15,671	116.2	119.4
24不動産	60,900	19,641	96,348	310.1	63.2
25運輸	8,495	5,790	7,274	146.7	116.8
26情報通信	19,967	14,708	13,662	135.8	146.1
27公務	12,675	13,157	15,143	96.3	83.7
28教育・研究	10,201	8,458	9,275	120.6	110.0
29医療・保健・社会保障・介護	4,594	4,172	5,181	110.1	88.7
30その他の公共サービス	3,983	5,427	6,012	73.4	66.3
31対事業所サービス	7,572	6,108	6,037	124.0	125.4
32对个人サービス	3,668	3,469	3,552	105.7	103.3
34分類不明	-11,464	0	-28,259	0.0	40.6
平均	8,440	7,411	7,584	113.9	111.3

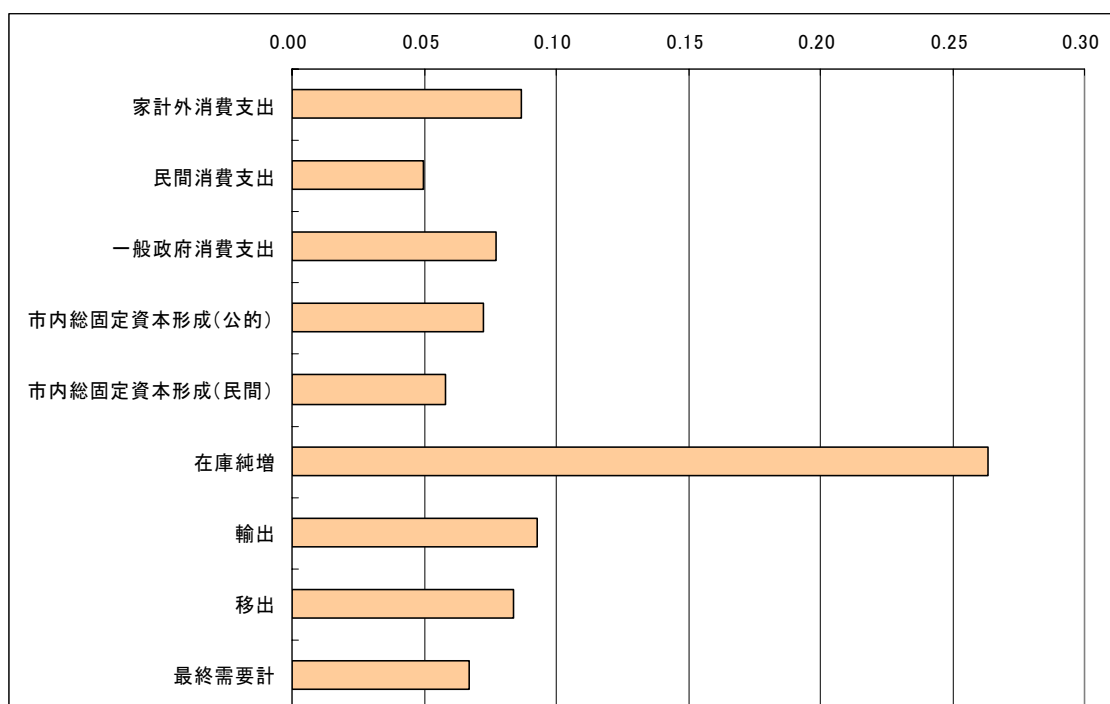
5 最終需要と労働誘発人数

平成 17 年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の労働誘発依存度）をみると、移出によって 43.7%、民間消費支出によって 30.1%、一般政府消費支出によって 11.0%、市内総固定資本形成（民間）によって 8.0%、市内労働者が誘発されることが分かる。

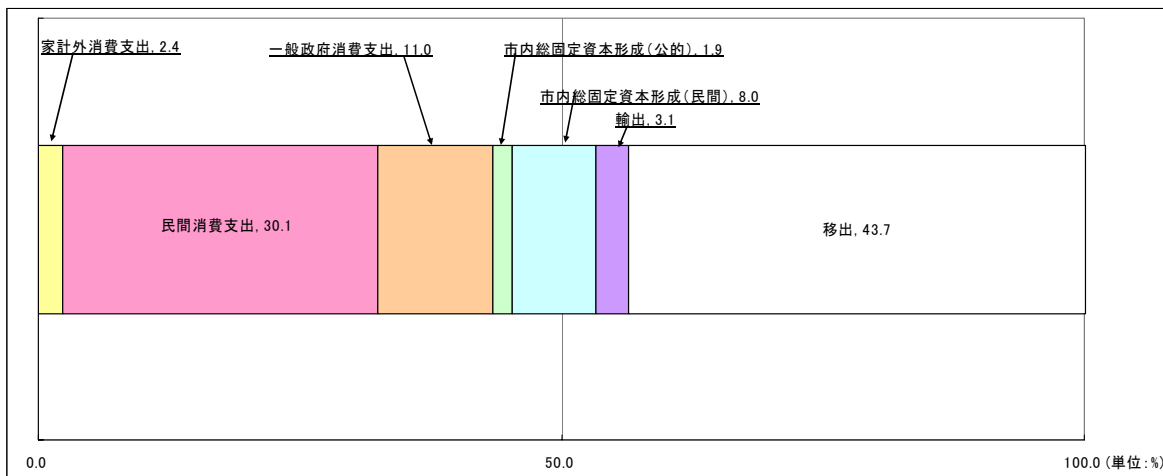
1 単位の最終需要によってどれだけ労働者が誘発されたか（最終需要項目別の労働誘発係数）をみると、輸出が 0.0926 と最も大きく、次いで家計外消費支出の 0.0872、移出の 0.0839 の順となっている（分析上、他と性質の異なる在庫純増を除く、以下同じ）。

これらは、労働投入量の相対的に多い、対個人サービス等の商品需要をもつ最終需要項目である。

最終需要項目別の労働誘発係数（人：対100万円）



最終需要項目別の労働誘発依存度

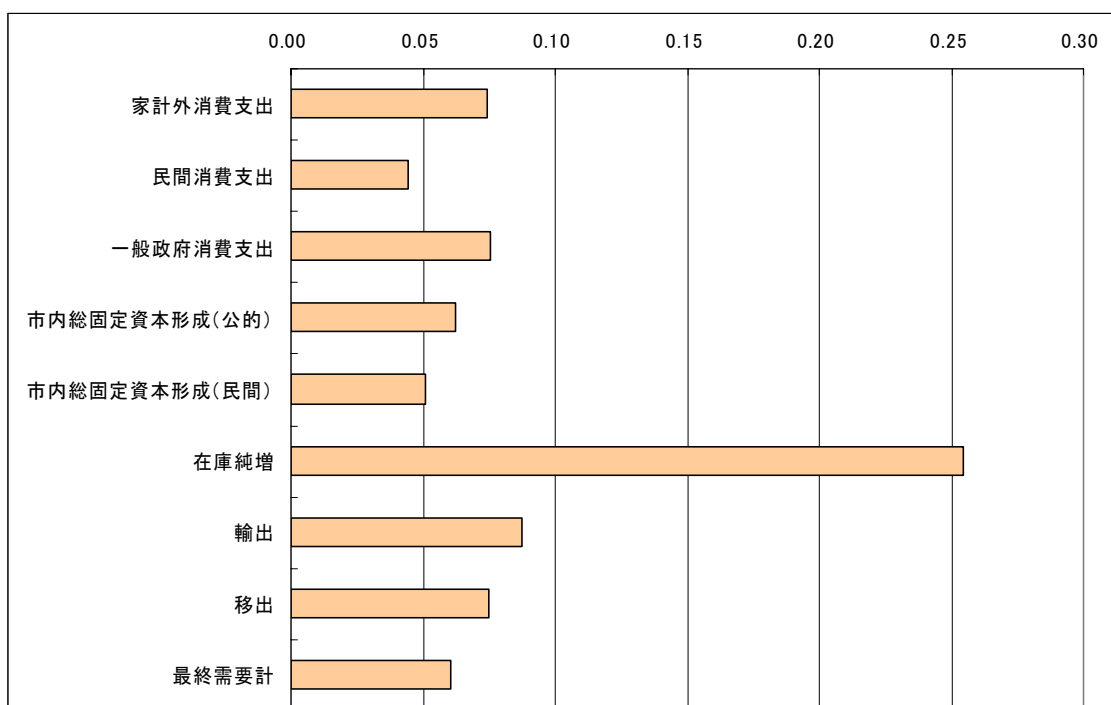


6 最終需要と雇用誘発人数

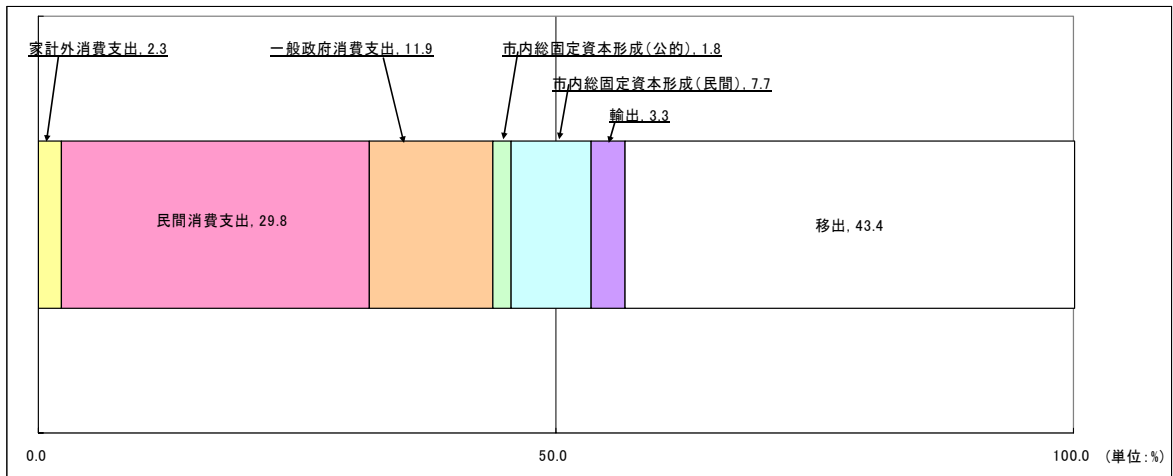
平成 17 年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の雇用誘発依存度）をみると、移出によって 43.4%、民間消費支出によって 29.8%、一般政府消費支出によって 11.9%、市内総固定資本形成（民間）によって 7.7%、市内雇用者が誘発されたことが分かる。これは上述の従業者での結果とほぼ同じである。

1 単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別の雇用誘発係数）をみると、輸出が最も大きく 0.0874、次いで一般政府消費支出 0.0753、移出 0.0751、家計外消費支出の 0.0745、市内総固定資本形成（公的）0.0623 の順となっている。

最終需要項目別の雇用誘発係数（人：対100万円）



最終需要項目別の雇用誘発依存度



7 雇用分析上の注意点

各産業における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各産業部門の生産額と雇用表の従業者数や雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する、労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成17年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。